



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東名福

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社  
 コード番号 9021 URL <http://www.westjr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 真鍋 精志

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 倉坂 昇治

TEL 06-6375-8889

四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	341,382	8.3	51,016	32.9	45,361	33.9	29,693	5.4
27年3月期第1四半期	315,216	1.4	38,392	3.5	33,869	11.0	28,182	51.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 31,300百万円 (9.4%) 27年3月期第1四半期 28,614百万円 (46.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	153.37	—
27年3月期第1四半期	145.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,735,992	865,285	30.0
27年3月期	2,786,470	846,701	28.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 819,498百万円 27年3月期 801,264百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	698,500	7.2	101,000	22.9	90,000	24.2	59,000	304.74
通期	1,411,500	4.5	162,000	15.9	143,500	17.6	90,500	467.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	193,735,000 株	27年3月期	193,735,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	129,581 株	27年3月期	129,581 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	193,605,419 株	27年3月期1Q	193,605,419 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。

(参考)

平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	473,000	7.3	87,000	25.8	76,000	32.0	51,000	30.6	263.25
通期	937,500	5.2	129,500	15.6	111,000	20.5	72,500	53.0	374.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(参考) 平成27年度第1四半期決算について	

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のおお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」「安全性向上に向けた取り組み」「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。

本年4月にも「福知山線列車事故追悼慰霊式」を執り行うとともに、引き続き福知山線列車事故で被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応してまいりました。

当社グループは、平成25年3月に、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定し、2017年度までの5年間で「確かな経営の土台をつくりあげる期間」と位置づけ、「3つの基本戦略」と「4つの事業戦略」を重点戦略として推進しております。4月には、この2年間の振り返りと経営環境の変化を踏まえ、「JR西日本グループ中期経営計画2017」をアップデートし、目標の達成に向けた取り組みの修正、追加を行いました。

当社を取り巻く経営環境は、人口減少や対抗輸送機関との競合、労務単価の上昇や電力料金値上げ等のコストの増加など厳しい現状が続いており、訪日観光客やシニア需要の拡大を踏まえた取り組み、及び今春長野・金沢間が開業した北陸新幹線や大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館「LUCUA 1100」開業効果の最大化を図る施策を展開しております。なお、訪日観光客需要の獲得に向けて、運輸業、旅行業、ホテル業などグループ全体での取り組みを行う「グループインバウンド推進室」を6月に設置いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、中期経営計画のもと取り組んだこれらの各施策が順調に進行したこと等により、営業収益は前年同期比8.3%増の3,413億円、営業利益は同32.9%増の510億円、経常利益は同33.9%増の453億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同5.4%増の296億円となりました。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の概況

平成27年度第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売 上 高	3,413億円
営 業 利 益	510億円
経 常 利 益	453億円
親会社株主に帰属する四半期純利益	296億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

#### ① 運輸業

安全性向上については、「安全考動計画2017」のもと具体的な取り組みを実施しております。

このうち激甚化する自然災害への対処としては、京阪神を中心に各線区の降雨時における防災強度向上の取り組み等を進めております。

また、地震対策等としては、高架橋柱の耐震補強工事や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備、津波避難設備の充実等に引き続き取り組むとともに、東日本大震災の教訓を生かして制定した

「津波避難誘導心得」及びマニュアルに基づき、訓練を実施しました。

ホーム等の安全性向上については、昨年度、六甲道駅で試行し実用化可能との判断のもと継続設置することとした「昇降式ホーム柵」を、平成28年春の完成を目指し高槻駅にも設置することとなりました。

労災防止の取り組みとしては、保守作業や検査時の保安度向上を目的とした「工務関係触車事故防止準則（在来線）」の改正を行ったほか、1月に社員研修センター内に開設した「安全体感棟」を活用する等の教育を実施しております。

また、今年度より上記の取り組みに加え、安全管理体制のレベルアップ及び安全管理体制監査の充実を図るため、安全管理体制に対する第三者評価を導入することとしました。

輸送面については、3月の北陸新幹線長野・金沢間の開業により「かがやき」「はくたか」「つるぎ」の営業運転を開始するとともに、並行在来線については第3セクターへ経営移管しました。また、これらを含めたダイヤ改正を実施し、ゴールデンウィーク期間や週末を中心に、山陽新幹線では「のぞみ」「みずほ」などのほか、北陸新幹線「かがやき」や特急「サンダーバード」の臨時列車を運行することにより、利便性の向上に努めました。

営業面については、北陸新幹線金沢開業にあわせて「e5489」によるネット商品の充実、金沢駅・富山駅を起点とした観光周遊バスの運行、北陸と信越を広域に周遊できる旅行商品を発売しご利用促進を図るなど、北陸エリアへのご利用拡大に取り組みました。また、関西と北陸エリアの相互流動の拡大に向けての取り組みを進めてまいります。

さらに、山陽新幹線のご利用促進に向け、「山陽新幹線全線開業40周年キャンペーン」にあわせた関西の魅力を発信するCMの放映、「リメンバー九州キャンペーン」の展開及び「EXファミリー早特」、「こだまWEB早特14」の発売を実施しました。

また、訪日観光客向けに、関西から博多への観光周遊ルート商品「西遊紀行瀬戸内エリアパス」を発売しました。

シニア世代には50歳以上のお客様にお得な割引きっぷや旅行商品をご提案する「おとなび」会員限定の乗り放題きっぷ「おとなびパス」や「おとなびWEB早特」を発売し、需要喚起に取り組みました。

加えて、「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」の運行開始に向けて、専任組織「瑞風推進事業部」を設置し、運行ルート等を発表しました。

このほか、「地域との共生」を実現していくための取り組みとして、「地域伝統芸能フェスティバル」を開催し、地域情報の発信を行いました。

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

この結果、上記各施策の取り組みによって、運輸業の営業収益は前年同期比8.1%増の2,243億円、営業利益は同35.2%増の401億円となりました。

## ② 流通業

「JR大阪三越伊勢丹」については、昨年7月末より改装工事に着手し、4月に売場づくりの強みを再編集した店舗「isetan」として、「LUCUA 1100」に出店いたしました。また3月に新大阪駅改札内に開業した「エキマルシェ新大阪」も順調なご利用をいただいております。

そのほか、セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗についても、新たに16店舗を開業して86店

舗となり、売上げも順調に推移しております。

流通業においては、昨年度、各拠点駅等において改装工事を進めていた店舗も計画通り開業し、また鉄道のご利用増に伴うお客様の増加もあり、流通業の営業収益は前年同期比0.1%増の554億円、営業利益は同42.3%増の13億円となりました。

### ③ 不動産業

将来の成長に向けて各拠点駅で商業施設等のリニューアル工事を進めております。4月には倉敷駅ビル「サンステーションテラス倉敷」を開業したほか、5月には広島駅コンコース「広島新幹線名店街」を増床リニューアルしました。

大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館については、集客力・話題性の高い専門店と「isetan」を融合させた新しいタイプの商業施設「LUCUA 1100」として4月2日にグランドオープンいたしました。あわせて、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しております。

なお、JR大阪駅等においてショッピングセンターを運営している連結子会社2社について、より利便性の高い、魅力ある商業施設の開発・運営を目指し、4月に合併しました。

上記の取り組みに加え、沿線等におけるマンション分譲が昨年度は消費税増税の影響で減収となっておりましたが、その影響が一巡したこともあり、営業収益は前年同期比9.5%増の225億円、営業利益は同13.7%増の79億円となりました。

### ④ その他

ホテル業については、訪日観光客の獲得に努める等の販売拡大に取り組みました。

旅行業については、訪日観光客需要の獲得に向けた営業展開の強化、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。

「ICOCA電子マネー」については、加盟店の拡大による利便性向上に努めました。

工事業については、建設工事等における安全・品質の向上を図り、受注の拡大に努めました。

この結果、その他の営業収益は前年同期比23.4%増の389億円、営業利益は同283.7%増の11億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は2兆7,359億円となり、前連結会計年度末と比較し504億円減少しました。これは主に、未収金の減少によるものです。

負債総額は1兆8,707億円となり、前連結会計年度末と比較し690億円減少しました。これは主に、未払金の減少によるものです。

純資産総額は8,652億円となり、前連結会計年度末と比較し185億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、鉄道運輸収入などの実績を踏まえ、平成27年4月30日に開示した内容から売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ上方修正しております。

今後につきましては、景気の先行きが不透明であり、収入動向等について予断を許さない状況が続くものと見込まれますが、引き続き「安全考動計画2017」を着実に推進するとともに、本年4月にアップデートした「JR西日本グループ中期経営計画2017」のもと、訪日観光客やシニア需要の拡大を踏まえた取り組み及び北陸新幹線長野・金沢間開業や大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館「LUCUA 1100」開業効果の最大化を図ることなどにより、経営基盤を強化し、持続的な成長に繋げてまいります。

## 〈平成28年3月期第2四半期連結累計期間予想〉

売上高	6,985億円	(前期比 7.2%増)
営業利益	1,010億円	(前期比 22.9%増)
経常利益	900億円	(前期比 24.2%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	590億円	(前期比 8.4%増)

## 〈平成28年3月期通期予想〉

売上高	14,115億円	(前期比 4.5%増)
営業利益	1,620億円	(前期比 15.9%増)
経常利益	1,435億円	(前期比 17.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	905億円	(前期比 35.7%増)

(注) 上記の業績予想は、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	53,592	41,555
受取手形及び売掛金	33,922	26,325
未収運賃	35,098	27,288
未収金	79,074	38,631
有価証券	32,000	45,000
たな卸資産	57,755	65,489
繰延税金資産	18,475	12,404
その他	54,397	57,331
貸倒引当金	△770	△724
流動資産合計	363,544	313,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,080,084	1,069,539
機械装置及び運搬具（純額）	315,824	313,275
土地	671,123	671,093
建設仮勘定	61,453	77,099
その他（純額）	35,759	33,526
有形固定資産合計	2,164,245	2,164,535
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	61,723	63,807
退職給付に係る資産	2,592	2,638
繰延税金資産	134,591	134,359
その他	29,415	29,007
貸倒引当金	△1,043	△1,040
投資その他の資産合計	227,278	228,772
固定資産合計	2,422,882	2,422,656
繰延資産	43	33
資産合計	2,786,470	2,735,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,558	57,727
短期借入金	16,335	17,799
1年内返済予定の長期借入金	48,098	47,234
鉄道施設購入未払金	33,613	33,602
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	96,636	51,415
未払消費税等	15,704	11,828
未払法人税等	20,757	9,849
前受運賃	38,412	40,611
前受金	16,350	27,745
賞与引当金	37,166	18,570
ポイント引当金	1,566	1,797
その他	119,800	119,297
流動負債合計	527,032	437,513
固定負債		
社債	479,977	479,978
長期借入金	304,291	323,546
鉄道施設購入長期未払金	138,140	138,151
長期未払金	64	56
繰延税金負債	4,040	4,121
環境安全対策引当金	9,627	9,112
未引換商品券等引当金	2,551	2,477
退職給付に係る負債	375,285	376,730
その他	98,758	99,018
固定負債合計	1,412,736	1,433,194
負債合計	1,939,768	1,870,707
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	643,198	660,298
自己株式	△480	△480
株主資本合計	797,717	814,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,955	6,162
繰延ヘッジ損益	638	△26
退職給付に係る調整累計額	△2,047	△1,456
その他の包括利益累計額合計	3,547	4,679
非支配株主持分	45,436	45,786
純資産合計	846,701	865,285
負債純資産合計	2,786,470	2,735,992

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	315,216	341,382
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	232,024	246,138
販売費及び一般管理費	44,799	44,226
営業費合計	276,823	290,365
営業利益	38,392	51,016
営業外収益		
受取利息	19	28
受取配当金	196	162
受託工事事務費戻入	13	25
持分法による投資利益	1,230	231
その他	694	601
営業外収益合計	2,154	1,049
営業外費用		
支払利息	6,496	6,063
その他	181	641
営業外費用合計	6,677	6,704
経常利益	33,869	45,361
特別利益		
工事負担金等受入額	1,392	2,044
負ののれん発生益	6,403	—
その他	634	822
特別利益合計	8,430	2,867
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,350	1,972
その他	1,210	1,481
特別損失合計	2,561	3,454
税金等調整前四半期純利益	39,738	44,773
法人税、住民税及び事業税	5,333	8,920
法人税等調整額	6,253	5,622
法人税等合計	11,587	14,543
四半期純利益	28,151	30,230
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	537
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,182	29,693

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	28,151	30,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	1,291
繰延ヘッジ損益	△354	△833
退職給付に係る調整額	796	590
持分法適用会社に対する持分相当額	△189	21
その他の包括利益合計	463	1,069
四半期包括利益	28,614	31,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,607	30,826
非支配株主に係る四半期包括利益	7	473

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成27年度 第1四半期決算について

平成27年7月30日  
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要  
【損益計算書】

(単位：億円、%)

		第1四半期				通期業績予想					
		26年度	27年度	対前年		26年度実績	27年度		対前年		対前回増減
				増減	比率		前回(4/30)	今回(7/30)	増減	比率	
A	B	B-A	B/A	C	D	E	E-C	E/C	E-D		
連 結	営業収益	<1.48> 3,152	<1.48> 3,413	261	108.3	<1.52> 13,503	<1.51> 13,915	<1.51> 14,115	611	104.5	200
	営業利益	383	510	126	132.9	1,397	1,485	1,620	222	115.9	135
	経常利益	338	453	114	133.9	1,219	1,300	1,435	215	117.6	135
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	<1.62> 281	<1.18> 296	15	105.4	<1.41> 667	<1.28> 815	<1.25> 905	237	135.7	90
単 体	営業収益	2,134	2,308	173	108.1	8,909	9,195	9,375	465	105.2	180
	運輸収入	1,908	2,058	149	107.8	7,970	8,180	8,360	389	104.9	180
	営業費用	1,805	1,871	66	103.7	7,789	8,030	8,080	290	103.7	50
	営業利益	329	436	106	132.5	1,120	1,165	1,295	174	115.6	130
	経常利益	273	378	105	138.5	921	980	1,110	188	120.5	130
	四半期(当期)純利益	174	250	76	143.8	473	635	725	251	153.0	90

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		26年度末	27年度第1四半期末	増減	備考
連 結	資 産	27,864	27,359	△ 504	流動資産 △502、固定資産 △2
	負 債 (長期債務残高)	19,397 (10,042)	18,707 (10,226)	△ 690 (183)	流動負債 △895、固定負債 204
	純 資 産	8,467	8,652	185	親会社株主に帰属する四半期純利益 296、配当 △125
単 体	資 産	24,444	24,117	△ 326	流動資産 △ 22、固定資産 △304
	負 債 (長期債務残高)	18,128 (9,977)	17,667 (10,164)	△ 461 (186)	流動負債 △673、固定負債 212
	純 資 産	6,315	6,450	134	四半期純利益 250、配当 △125

※第1四半期決算のポイント

- 平成27年度は、本年4月にアップデートした「JR西日本グループ中期経営計画 2017」での目標達成と今後の成長を目指し、各戦略を着実に推進。特に、事業分野をまたがる戦略トピックスとして掲げた『北陸新幹線と北陸エリアの活性化』『新生「LUCUA o s a k a」』『訪日観光客需要の獲得』について、重点的に施策を推進。
- 第1四半期決算は、堅調な景気を背景に当社の運輸収入が好調であったほか、前年度のリニューアル工事などに伴い減収であった物販飲食業や不動産業が堅調に推移したことなどから、連結、単体とも増収増益。
- 当社を取り巻く経営環境は、対抗輸送機関との競合や不透明な経済情勢など、楽観できる状況ではないが、安全性向上に向けた取り組みを推進するとともに、各戦略の着実な推進を前提に平成27年4月30日に開示した通期業績予想を連結、単体ともに上方修正。
- 「中期経営計画」及び「安全考動計画」のもと、引き続き取り組みを着実に推進する。

## 2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)(第1四半期)

(単位：百万人<sup>\*</sup>、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		26年度	27年度	対 前 年		26年度	27年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	180	207	27	115.1	23	25	1	107.5
	定期外	4,024	4,609	585	114.5	859	1,017	157	118.4
	合 計	<b>4,204</b>	<b>4,816</b>	<b>612</b>	<b>114.6</b>	<b>883</b>	<b>1,043</b>	<b>159</b>	<b>118.1</b>
在来線	定 期	5,908	5,987	78	101.3	364	360	△ 4	98.9
	定期外	3,570	3,573	2	100.1	660	655	△ 5	99.1
	合 計	<b>9,478</b>	<b>9,560</b>	<b>81</b>	<b>100.9</b>	<b>1,025</b>	<b>1,015</b>	<b>△ 10</b>	<b>99.0</b>
近畿圏	定 期	4,772	4,899	126	102.7	293	294	1	100.6
	定期外	2,477	2,604	127	105.1	438	458	20	104.6
	合 計	<b>7,250</b>	<b>7,504</b>	<b>253</b>	<b>103.5</b>	<b>731</b>	<b>753</b>	<b>21</b>	<b>103.0</b>
その他	定 期	1,135	1,087	△ 47	95.8	70	65	△ 5	91.9
	定期外	1,092	968	△ 124	88.6	222	196	△ 25	88.4
	合 計	<b>2,228</b>	<b>2,056</b>	<b>△ 172</b>	<b>92.3</b>	<b>293</b>	<b>261</b>	<b>△ 31</b>	<b>89.2</b>
全社計	定 期	6,088	6,194	106	101.7	388	385	△ 2	99.4
	定期外	7,595	8,182	587	107.7	1,520	1,672	151	110.0
	合 計	<b>13,683</b>	<b>14,377</b>	<b>693</b>	<b>105.1</b>	<b>1,908</b>	<b>2,058</b>	<b>149</b>	<b>107.8</b>

### 3 損益計算書

#### (1) 単体(第1四半期及び通期業績予想)

(単位: 億円、%)

科 目	26年度	27年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (7/30)	対前年 増 減
<b>営業収益</b>	<b>2,134</b>	<b>2,308</b>	<b>173</b>	<b>108.1</b>	【2期連続の増収】	<b>[+180]</b> <b>9,375</b>	<b>465</b>
運輸収入	1,908	2,058	149	107.8		[+180] 8,360	389
運輸附帯収入	45	45	0	100.0		183	△ 1
関連事業収入	58	64	5	110.0		256	19
その他収入	121	139	18	115.1		576	58
<b>営業費用</b>	<b>1,805</b>	<b>1,871</b>	<b>66</b>	<b>103.7</b>		<b>[+50]</b> <b>8,080</b>	<b>290</b>
人件費	584	579	△	5 99.1		2,330	△ 0
物件費	786	830	43	105.6		3,845	154
動力費	108	113	4	104.1		470	16
修繕費	275	280	5	101.9		[+30]1,495	27
業務費	402	436	34	108.5		[+20]1,880	110
線路使用料等	46	66	19	142.5		265	77
租税公課	83	84	1	101.6		320	△ 0
減価償却費	304	311	7	102.4		1,320	59
<b>営業利益</b>	<b>329</b>	<b>436</b>	<b>106</b>	<b>132.5</b>	【4期連続の増益】	<b>[+130]</b> <b>1,295</b>	<b>174</b>
営業外損益	△ 55	△ 57	△	1 103.0		△ 185	13
営業外収益	9	9	△	0 -		-	-
営業外費用	65	66	1	-		-	-
<b>経常利益</b>	<b>273</b>	<b>378</b>	<b>105</b>	<b>138.5</b>	【4期連続の増益】	<b>[+130]</b> <b>1,110</b>	<b>188</b>
特別損益	△ 6	△ 6	△	0 -		△ 30	15
特別利益	14	23	8	-	工事負担金等受入額等	-	-
特別損失	21	30	8	-	工事負担金等圧縮額等	-	-
税引前四半期純利益	266	371	105	139.4		[+130] 1,080	204
法人税等	92	121	28	131.2		355	△ 47
<b>四半期純利益</b>	<b>174</b>	<b>250</b>	<b>76</b>	<b>143.8</b>	【4期連続の増益】	<b>[+90]</b> <b>725</b>	<b>251</b>

(注) 通期業績予想「今回(7/30)」内の[ ]は、前回(4/30)開示した通期業績予想値との増減を示しております。

## (2)連結(第1四半期及び通期業績予想)

(単位：億円、%)

科 目	26年度	27年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (7/30)	対前年 増減
<b>営業収益</b>	<b>3,152</b>	<b>3,413</b>	<b>261</b>	<b>108.3</b>	【6期連続の増収】	<b>[+200]</b> <b>14,115</b>	<b>611</b>
(セグメント別内訳)							
運輸業	2,075	2,243	168	108.1	当社 運輸収入の増	[+180] 9,136	451
流通業	554	554	0	100.1		[+20] 2,290	88
不動産業	206	225	19	109.5	SC業の増	1,026	153
その他	316	389	73	123.4	工事業の増	1,663	△ 81
<b>営業費用</b>	<b>2,768</b>	<b>2,903</b>	<b>135</b>	<b>104.9</b>		<b>[+65]</b> <b>12,495</b>	<b>389</b>
<b>営業利益</b>	<b>383</b>	<b>510</b>	<b>126</b>	<b>132.9</b>	【4期連続の増益】	<b>[+135]</b> <b>1,620</b>	<b>222</b>
(セグメント別内訳)							
運輸業	296	401	104	135.2	当社 運輸収入の増	[+130] 1,163	156
流通業	9	13	4	142.3		[+5] 46	30
不動産業	69	79	9	113.7	SC業の増	303	51
その他	3	11	8	383.7	工事業の増	140	△ 16
営業外損益	△ 45	△ 56	△ 11	125.0		△ 185	△ 7
<b>経常利益</b>	<b>338</b>	<b>453</b>	<b>114</b>	<b>133.9</b>	【4期連続の増益】	<b>[+135]</b> <b>1,435</b>	<b>215</b>
特別損益	58	△ 5	△ 64			△ 55	△ 62
税引前四半期純利益	397	447	50	112.7		[+135] 1,380	152
法人税等	115	145	29	125.5		460	△ 96
四半期純利益	281	302	20	107.4		920	249
非支配株主に帰属する 四半期純利益	△ 0	5	5			15	11
<b>親会社株主に帰属する 四半期純利益</b>	<b>281</b>	<b>296</b>	<b>15</b>	<b>105.4</b>	【4期連続の増益】	<b>[+90]</b> <b>905</b>	<b>237</b>

(注1) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

(注2) 通期業績予想「今回(7/30)」内の[ ]は、前回(4/30)開示した通期業績予想値との増減を示しております。

・連結子会社数 62社、持分法適用会社数 5社

#### 4 設備投資(第1四半期)

(単位：億円、%)

		26年度	27年度	対前年		27年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設備投資	387	331	△ 55	85.6	—
	自己資金	371	316	△ 54	85.3	2,310
	負担金	16	14	△ 1	93.0	—
単 体	設備投資	293	288	△ 4	98.4	—
	自己資金	277	273	△ 3	98.7	1,990
	(再掲：安全関連投資)	(109)	(192)	(82)	(175.0)	(1,230)
	負担金	16	14	△ 1	93.0	—

- ・主な設備投資件名（単体）  
地震・津波対策等保安防災対策、新型電車（N700A、227系）等

## 5 貸借対照表

### (1) 連結

(単位：億円)

科 目	26 年 度 末	27 年 度 第 1 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	3,635	3,133	△ 502	未収金 △404
固 定 資 産	24,228	24,226	△ 2	
有 形 固 定 資 産 等	21,341	21,167	△ 173	資産増 226、資産減 △400
建 設 仮 勘 定	614	770	156	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,272	2,287	14	
<b>資 産 計</b>	<b>27,864</b>	<b>27,359</b>	<b>△ 504</b>	
流 動 負 債	5,270	4,375	△ 895	未払金 △452
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	817	808	△ 8	
未 払 金 等	4,452	3,566	△ 886	
固 定 負 債	14,127	14,331	204	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,224	9,417	192	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,752	3,767	14	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,149	1,147	△ 2	
<b>負 債 計</b>	<b>19,397</b>	<b>18,707</b>	<b>△ 690</b>	
株 主 資 本	7,977	8,148	171	親会社株主に帰属する 四半期純利益 296、配当 △125
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	6,431	6,602	171	
自 己 株 式	△ 4	△ 4	—	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	35	46	11	
非 支 配 株 主 持 分	454	457	3	
<b>純 資 産 計</b>	<b>8,467</b>	<b>8,652</b>	<b>185</b>	
<b>負 債 ・ 純 資 産 計</b>	<b>27,864</b>	<b>27,359</b>	<b>△ 504</b>	

### (2) 単体

(単位：億円)

科 目	26 年 度 末	27 年 度 第 1 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,352	2,330	△ 22	未収金△405
固 定 資 産	22,091	21,787	△ 304	資産増191、資産減△338
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	17,961	17,813	△ 147	
建 設 仮 勘 定	586	684	97	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,544	3,289	△ 254	
<b>資 産 計</b>	<b>24,444</b>	<b>24,117</b>	<b>△ 326</b>	
流 動 負 債	5,316	4,643	△ 673	未払金△807
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	797	788	△ 8	
未 払 金 等	4,519	3,854	△ 665	
固 定 負 債	12,811	13,024	212	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,179	9,375	195	
退 職 給 付 引 当 金	3,498	3,521	22	
そ の 他 の 固 定 負 債	133	127	△ 5	
<b>負 債 計</b>	<b>18,128</b>	<b>17,667</b>	<b>△ 461</b>	
株 主 資 本	6,274	6,399	124	四半期純利益250、配当△125
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	4,724	4,849	124	
自 己 株 式	△ 0	△ 0	—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	41	51	10	
<b>純 資 産 計</b>	<b>6,315</b>	<b>6,450</b>	<b>134</b>	
<b>負 債 ・ 純 資 産 計</b>	<b>24,444</b>	<b>24,117</b>	<b>△ 326</b>	